

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

#### 化学品の名称：

製品名称：硫酸カルシウム二水和物（国産1級）

製品番号(SDS NO) : D001130-1

#### 供給者情報詳細

供給者：国産化学株式会社

住所：東京都中央区日本橋本町3丁目1番3号

担当部署：品質保証部

電話番号：045-328-1715

FAX : 045-328-1716

e-mail address : cs@kokusan-chem.co.jp

緊急連絡先：国産化学株式会社 横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸2-8-29

### 2. 危険有害性の要約

#### 製品のGHS分類、ラベル要素

##### GHS分類

###### 健康に対する有害性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分3(気道刺激性)

(注)記載なきGHS分類区分：該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

##### GHSラベル要素



###### 注意喚起語：警告

###### 危険有害性情報

呼吸器への刺激のおそれ

###### 注意書き

###### 安全対策

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

###### 応急措置

気分が悪いときは医師に連絡すること。

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

###### 貯蔵

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

施錠して保管すること。

###### 廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 :

化学物質

化学的特定名 : 硫酸カルシウム二水和物

慣用名、別名 : 石膏、マグネシアホワイト、ミネラルホワイト

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化学式
C.I. ピグメントホワイト 25	98.0≤	10101-41-4	1-193	CaH4O6S

### 4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けん(鹹)で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

吸入: 咳。

眼: 発赤。

応急措置をする者の保護

救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

### 5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

この製品自体は燃焼しない。

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消防を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

霧状水により容器を冷却する。

消火を行う者の保護

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

回収が終わるまで充分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

**環境に対する注意事項**

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

粉じんが飛散しないようにする。

**封じ込め及び浄化の方法及び機材**

掃き集めて、容器に回収する。

湿らせてよい場合は、粉塵を避けるため湿らせてから掃き入れる。

**二次災害の防止策**

漏出物を回収すること。

**7. 取扱い及び保管上の注意****取扱い****技術的対策**

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

**注意事項**

粉じんの堆積を防止する。

**安全取扱注意事項**

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。

**配合禁忌等、安全な保管条件****適切な保管条件**

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

施錠して保管すること。

**8. ばく露防止及び保護措置****管理指標**

管理濃度データなし

**許容濃度**

ACGIH(2005) TWA: 10mg/m<sup>3</sup>(I) (鼻の症状)

**ばく露防止****設備対策**

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

**保護具****手の保護具**

保護手袋を着用する。

**眼の保護具**

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

**衛生対策**

取扱い後はよく手を洗う。

**9. 物理的及び化学的性質****基本的な物理的及び化学的性質に関する情報****物理的状態**

形状：結晶性粉末

臭い：無臭

**物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲**

融点/凝固点：100 – 150°C

燃焼性(固体、ガス)：不燃性

比重/密度: 2.32g/cm<sup>3</sup>

**溶解度**

水に対する溶解度：非常に溶けにくい (0.2 g/100 ml, 20 C)

**10. 安定性及び反応性****化学的安定性**

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

**11. 有害性情報****毒性学的影響に関する情報****急性毒性****急性毒性(経口)**

[日本公表根拠データ]

ラットのLD50値として、> 2,000 mg/kgとの報告 (SIDS (2005))に基づき、区分外とした。

**局所効果****皮膚腐食性・刺激性**

[日本公表根拠データ]

ラットを用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG 404、GLP適合)において、本物質500 mgを4時間適用した結果、刺激反応はみられなかったとの報告がある (SIDS (2005))。以上の結果から区分外と判断した。

**感作性****皮膚感作性**

[日本公表根拠データ]

モルモットを用いたビューラー試験 (OECD TG 406、GLP適合)で全ての供試動物の感作性スコアが0であったことから、感作性なしと結論されている (SIDS (2005))。以上の結果から区分外と判断した。

**生殖細胞変異原性**

[日本公表根拠データ]

ガイドンスの改訂により「区分外」が選択できなくなったため、「分類できない」とした。本物質は、in vivoではマウスの小核試験で陰性 (SIDS (2005))、in vitroでは細菌の復帰突然変異試験で陰性である (SIDS (2005))。本物質の類縁物質の硫酸カルシウム (CAS 7778-18-9) は、in vitroで細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験において陰性の報告がある (SIDS (2005))。以上、類縁物質の情報に基づき判断した。

**発がん性**

[日本公表根拠データ]

国際機関による分類結果もなく、データ不足のため分類できない。

**生殖毒性**

[日本公表根拠データ]

本物質をラットに強制経口とした反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG 422)において、限度量 (1,000 mg/kg/day)まで投与しても親動物の生殖能、及び児動物への発生影響はみられなかった (SIDS (2009))。ただし、スクリーニング試験結果のみでは「区分外」に分類できず、他に本項の分類に利用可能なデータはなく、データ不足のため分類できない。

**催奇形性データなし**

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

**特定標的臓器毒性****特定標的臓器毒性(単回ばく露)**

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]

本物質はヒトに対して気道刺激性がある (SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2006))との情報から、区分3(気道刺激性)とした。

吸引性呼吸器有害性データなし

**12. 環境影響情報****生態毒性**

**水生毒性****水生毒性(急性) 成分データ**

[日本公表根拠データ]

藻類(Pseudokirchneriella subcapitata) 72時間ErC50 > 100 mg/L、甲殻類(オオミジンコ)48時間E C50 > 100 mg/L、魚類(メダカ)96時間LC50 > 100 mg/L(いずれもSIDS, 2005)であることから、区分外とした。

**水生毒性(長期間) 成分データ**

[日本公表根拠データ]

信頼性のある慢性毒性データが得られていない。難水溶性ではなく(水溶解度=2.05 g/L、SIDS, 200 5)、急性毒性が区分外であることから、区分外とした。

**水生毒性データなし****水溶解度**

非常に溶けにくい (0.2 g/100 ml, 20 C)

**残留性・分解性データなし****生体蓄積性データなし****土壤中の移動性データなし****オゾン層破壊物質データなし****13. 廃棄上の注意****廃棄物の処理方法**

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行なって危険有害性のレベルを低い状態にする。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行なっている場合には、そこに委託して処理する。

**汚染容器及び包装**

容器は清浄して関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する事。

**14. 輸送上の注意****国連番号、国連分類**

国連番号に該当しない

**15. 適用法令**

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

化審法に該当しない。

**16. その他の情報****参考文献**

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECN06182012)

2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2016 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2015 許容濃度等の勧告(日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

#### 責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。